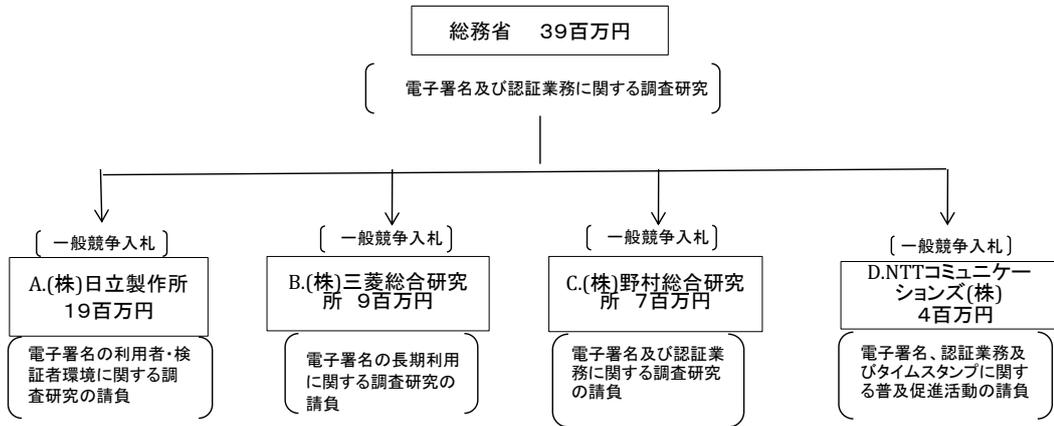


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子署名及び認証業務に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～平成23年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 佐藤 健治		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電子署名及び認証業務に関する法律 第33条、34条		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子署名及び認証業務に関する法律」に基づく認定制度の円滑な実施等のため、電子署名の安全性に関する動向調査や普及促進に向けた取組等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子署名に係る認証業務の認定制度を円滑に運用のため、以下の電子署名及び認証業務に係る関連技術やビジネスモデル等の動向調査を実施する。 ①電子署名の安全性及び認証業務の信頼性に関する動向調査等 ②認証業務の認定に関する国際相互承認に資する調査研究 ③電子署名の長期利用に係る調査研究 ④普及啓発活動							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	57	53	45	45	45	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	57	53	45	45	45	
	執行額	53	41	39				
	執行率(%)	93.0%	77.4%	86.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、電子署名法に基づく認定制度の円滑な運用が目的であり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究の実施		活動実績(当初見込み)	件	3	3	4	3
単位当たりコスト	9.8(百万円/件数)		算出根拠	実施した調査研究数:4 単位当たりコスト=執行額/実施した調査研究数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	電気通信技術研究開発調査費	45	45					
	計	45	45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の普及啓発活動は、「情報セキュリティ戦略2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)等において国の役割とされており、国が実施すべく作業と認められる。 ・電子署名の安全性に関する動向調査や普及促進の取組については、電子署名法第33条に調査研究、同法第34条に教育・広報活動についての主務大臣の努力義務がそれぞれ規定されており、本事業は国が実施すべき事業であると認められる。 ・本事業は、電子署名の安心・安全な利用及び普及促進に資するため、関連する最新の技術動向等の調査行っており、広く国民のニーズが認められる。 ・調査請負先との打合せを定期的に行い、調査内容等に関する指摘・助言を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。 ・調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、公告期間を長くするなど、更に多くの入札者を募るよう取り組む予定である。 	
一部改善		類似施策の統合を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>類似分野の政策である「情報セキュリティの高度化に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。なお、調査項目については、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.日立製作所			E.NTTナビスペース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他外注費	日立INSソフトウェア株式会社「電子署名の利用者・検証者環境に関する調査研究」	11	人件費等	セミナー運営	3
人件費	研究者及び研究補助員	6			
その他外注費	学校法人片柳学園 東京工科大学「電子署名の利用者・検証者環境に関する調査」	2			
計		19	計		3
B.三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	電子署名の長期利用に関する調査研究	9			
計		9	計		0
C.野村総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	インタビュー、レポート等調査業務全般	7			
計		7	計		0
D.NTTコミュニケーションズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他外注費	NTTナビスペース(株)セミナー運営等	3			
人件費	研究員報告書作成等	1			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所	電子署名の利用者・検証者環境に関する調査研究	19	1	98.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	電子署名の長期利用に関する調査研究	9	1	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	電子署名及び認証業務に関する調査研究	7	4	23.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	電子署名、認証業務及びタイムスタンプに関する普及促進活動	4	2	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					